アメリカ合衆国の労働安全衛生制度について

2023 年 4 月改訂・更新版、タイトルペーパー

中央労働災害防止協会技術支援部国際課

2023 年 4 月

このたび、2021 年 9 月 27 日に、当国際課のウェブサイトに掲載しました「アメリカ合衆国の労働安全衛生制度」について、①アメリカ合衆国の国情等に関して我が国外務省が令和 5 年（2023 年）4 月 14 日に更新した資料等、②アメリカ合衆国における労働安全衛生関係法令の概要に関して、その労働省労働安全衛生局（以下「US-OSHA」といいます。）がウェブサイトで公開している最新の資料、③US-OSHA がその組織体制と活動状況に関してウェブサイトで公開している最新の資料、④US-OSHA が主要な労働安全衛生対策に関してウェブサイトで公開している最新の資料、⑤安全衛生関係団体の組織及び活動に関する最新の資料、等に基づいて、改訂・更新しました。
今回改訂した箇所は、別記のとおりです。
　なお、今回改訂・更新した以外の部分は、2021 年 9 月 27 日に公表した内容を踏襲しています。

（別記）

項目	改訂内容
第Ⅰ部　アメリカ合衆国の国情	我が国外務省のアメリカ合衆国の国情に関して公表している資料（令和 5 年（2023 年）4 月 14 日版）、最新版の内閣府の主要経済指標等に基づき、改訂・更新しました。
第Ⅱ部　アメリカ合衆国における労働災害発生状況について	2023 年 4 月 24 日現在では、アメリカ合衆国の労働災害統計を担当しているアメリカ合衆国労働省労働統計局（The Bureau of Labor Statistics (BLS)）は、①2021 年における死亡労働傷害（労働者及び自営業者を含み、さらに連邦、州及び地方自治体の公務員を含む。）に関する調査結果）及び②使用者（EMPLOYER）が報告した職場における傷害及び疾病—2021

	年」の発生状況について公表しているのみで、2022 年の関連する労働災害統計については公表していませんので、既に中央労働災害防止協会技術支援部国際課の関連するウェブサイト （①については https://www.jisha.or.jp/international/topics/202301_05.html ） （②については https://www.jisha.or.jp/international/topics/202211_21.html ） で公表しているものを再掲しています。
第Ⅲ部（その 1）　アメリカ合衆国における労働安全衛生関係法令の概要	次の各項目について、US-OSHA の該当するウェブサイトの最新の記事、解説等に基づき更新しました。 1　1970 年のアメリカ合衆国労働安全衛生法の制定 2　アメリカ合衆国労働安全衛生法の概要 3　アメリカ合衆国労働安全衛生法の基本的な仕組み 4　アメリカ合衆国労働安全衛生局（US-OSHA）のホームページに掲げられている使用者（employer）及び被雇用者（employee）の義務 5　主要な労働安全衛生基準について（一般産業に関する最近最もアクセスされることの多い上位 10 位までの安全衛生基準） 6 アメリカ合衆国の一般産業における労働安全衛生基準の一覧 7 アメリカ合衆国労働安全衛生局（US-OSHA）の所管するすべての安全衛生基準の一覧
第Ⅲ部（その 2）　アメリカ合衆国労働省労働安全衛生局（US-OSHA）における労働安全衛生に係る化学物質の規制の全体像について	US-OSHA における労働安全衛生に係る化学物質の規制の全体像について、最新の内容に基づいて更新しました。
第Ⅳ部　所管行政機関（労働安全衛生局）の組織体制と活動状況について	US-OSHA の関連するウェブサイトに記載されている最新の記事等に基づき、改訂・更新しました。
第Ⅴ部　主要な労働安全衛生対策	次の各項目について、US-OSHA の該当するウェブサイトの最新の記事、解説等に基づき更新しました。 1　The Hazard Communication Standard (HCS)（危険有害性周知基準）について

	2　労働安全衛生マネジメントシステムについて 3　労働安全衛生局の墜落防止キャンペーンについて
第Ⅵ部　安全衛生関係団体の組織及び活動	関連する各団体の該当するウェブサイトに記載されている最新の記事等に基づき、改訂・更新しました。
第Ⅶ部　参考資料・参考文献	上記の改訂・更新を踏まえて、参考資料・参考文献の名称、所在等を改訂・更新しました。